



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 陣内 芳博
 (氏名) 中村 紳三郎
 特定取引勘定設置の有無 有
 TEL 0952-25-4555

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,186	27.9	4,653	35.1	3,176	40.0
27年3月期第1四半期	11,086	△11.2	3,444	△21.2	2,268	△17.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,085百万円 (△60.7%) 27年3月期第1四半期 2,761百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.03	18.96
27年3月期第1四半期	13.59	13.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,304,646	119,509	5.0
27年3月期	2,304,264	119,098	4.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 115,420百万円 27年3月期 115,079百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	2.0	3,700	△22.5	2,100	△33.3	12.58
通期	40,300	△3.8	6,300	△5.9	3,200	△3.5	19.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	171,359,090 株	27年3月期	171,359,090 株
28年3月期1Q	4,489,978 株	27年3月期	4,487,406 株
28年3月期1Q	166,870,063 株	27年3月期1Q	166,881,447 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	
平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料	8
(1) 平成28年3月期 第1四半期損益概況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) デリバティブ取引【単体】	11
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、過年度からの好調な企業業績を受けた賃金の上昇や株高、配当の増加等により家計部門で消費の持ち直しの兆しがみられ、また、消費の増加や円安を背景として、大手企業を中心に引き続き景況感の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続きました。先行きに関しましては、実質賃金上昇等の所得環境の更なる改善や、今後の需要拡大を見込んだ積極的な設備投資が実現することで景気の持ち直しは続くものと思われまます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、賃金の上昇等により個人消費は持ち直しつつあり、生産面でも自動車生産台数が回復傾向にある等、企業の景況感にも改善がみられました。先行きに関しましては、企業の景況感の改善を受け、雇用環境の改善や設備投資計画の増加が見込まれ、引き続き景気の持ち直しが期待されます。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同期と比較して貸出金利回りは低下しましたが、預金等、貸出金の増加が堅調であったことや、有価証券利息配当金の増加等により、経常収益が前年同期比31億円増加し141億86百万円、経常利益は前年同期比12億9百万円増加し46億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億8百万円増加し31億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比40億円増加し2兆874億円、貸出金が86億円増加し1兆3,537億円、有価証券が400億円増加し7,208億円となりました。

総資産は貸出金や有価証券が増加した一方で、預け金が減少したこと等により、前連結会計年度末比3億円増加し2兆3,046億円となりました。純資産につきましては、利益の積み上げにより利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比4億円増加し1,195億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の実績は、主として貸倒引当金が戻入益となったことや有価証券等に係る収益が当初予想よりも増加した影響により、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期(中間期)の業績予想を上回っておりますが、与信費用や有価証券等に係る損益に関しましては、今後の経済・金融市場の動向に影響を受ける面もあるため、業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	236,762	170,798
コールローン及び買入手形	—	8,571
買入金銭債権	4,011	3,493
特定取引資産	7	—
金銭の信託	421	414
有価証券	680,800	720,823
貸出金	1,345,089	1,353,770
外国為替	3,793	4,131
その他資産	7,899	17,852
有形固定資産	24,859	24,763
無形固定資産	2,000	2,011
繰延税金資産	932	932
支払承諾見返	12,711	11,819
貸倒引当金	△15,025	△14,737
資産の部合計	2,304,264	2,304,646
負債の部		
預金	2,077,646	2,072,527
譲渡性預金	5,785	14,931
コールマネー及び売渡手形	19,227	18,367
債券貸借取引受入担保金	4,309	5,682
借入金	15,492	15,401
外国為替	124	180
その他負債	29,140	33,994
賞与引当金	708	—
退職給付に係る負債	11,219	4,553
役員退職慰労引当金	9	8
睡眠預金払戻損失引当金	169	169
繰延税金負債	4,358	3,238
再評価に係る繰延税金負債	4,262	4,262
支払承諾	12,711	11,819
負債の部合計	2,185,166	2,185,136
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	58,399	60,908
自己株式	△1,229	△1,230
株主資本合計	84,607	87,115
その他有価証券評価差額金	21,202	19,068
土地再評価差額金	8,084	8,084
退職給付に係る調整累計額	1,184	1,151
その他の包括利益累計額合計	30,472	28,304
新株予約権	127	127
非支配株主持分	3,891	3,962
純資産の部合計	119,098	119,509
負債及び純資産の部合計	2,304,264	2,304,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,086	14,186
資金運用収益	6,476	7,280
(うち貸出金利息)	4,708	4,644
(うち有価証券利息配当金)	1,694	2,581
役務取引等収益	1,701	1,692
特定取引収益	11	40
その他業務収益	2,209	4,301
その他経常収益	688	870
経常費用	7,642	9,533
資金調達費用	333	357
(うち預金利息)	250	268
役務取引等費用	693	749
その他業務費用	435	2,605
営業経費	6,058	5,767
その他経常費用	121	52
経常利益	3,444	4,653
特別損失	33	5
固定資産処分損	6	5
減損損失	26	—
税金等調整前四半期純利益	3,410	4,648
法人税、住民税及び事業税	350	1,255
法人税等調整額	666	139
法人税等合計	1,017	1,395
四半期純利益	2,393	3,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,268	3,176

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,393	3,252
その他の包括利益	368	△2,167
その他有価証券評価差額金	390	△2,133
退職給付に係る調整額	△22	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
四半期包括利益	2,761	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,636	1,008
非支配株主に係る四半期包括利益	125	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 平成28年3月期 第1四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	93億97百万円 (前年同期比: +6億63百万円)
有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加により、前年同期比6億63百万円増加しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37億12百万円 (前年同期比: +9億49百万円)
資金利益の増加に加え、預金保険料の引下げやシステム関連の減価償却費の減少に伴う経費の減少により、前年同期比9億49百万円増加しました。	
③ 経常利益	45億20百万円 (前年同期比: +12億94百万円)
資金利益の増加や経費の減少に加え、株式等売却損益が増加したことにより、前年同期比12億94百万円増加しました。	
④ 四半期純利益	31億65百万円 (前年同期比: +8億99百万円)
経常利益が増加する一方、税金費用も増加した結果、前年同期比8億99百万円増加しました。	

※ 当第1四半期の業務純益、経常利益及び四半期純利益の実績は、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期(累計)の業績予想を上回っておりますが、これは、主として貸倒引当金が戻入益となったことや有価証券等に係る収益が当初予想よりも増加した影響によるものです。

		平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成27年3月期 通期実績 (12ヶ月間)	平成28年3月期 第2四半期(累計) 業績予想
			前年同期比				
業務粗利益	1	9,397	663	8,734		28,871	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(9,776)	(2,471)	(7,305)		(30,454)	
資金利益	3	6,915	780	6,135		24,478	
役務取引等利益	4	752	△ 69	821		3,296	
特定取引利益	5	40	29	11		98	
その他業務利益	6	1,689	△ 76	1,765		997	
経費(除く臨時処理分)	7	5,685	△ 286	5,971		24,426	
人件費	8	3,243	△ 13	3,256		12,949	
物件費	9	2,134	△ 308	2,442		10,190	
税金	10	307	34	273		1,286	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	3,712	949	2,763		4,444	3,400
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(4,091)	(2,758)	(1,333)		(6,027)	
一般貸倒引当金繰入額①	13	—	—	—		—	300
業務純益	14	3,712	949	2,763		4,444	3,100
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(△ 378)	(△ 1,807)	(1,429)		(△ 1,582)	
臨時損益	16	807	344	463		1,212	
不良債権処理額②	17	20	△ 7	27		94	
貸出金償却	18	—	—	—		—	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—		—	
延滞債権等売却損	20	—	△ 10	10		30	
その他	21	20	3	17		63	
貸倒引当金戻入益③	22	324	△ 157	481		671	
償却債権取立益④	23	0	0	—		—	
株式等関係損益	24	227	284	△ 57		125	
その他臨時損益	25	276	209	67		510	
経常利益	26	4,520	1,294	3,226		5,657	3,300
特別損益	27	△ 5	28	△ 33		△ 24	
税引前四半期(当期)純利益	28	4,514	1,322	3,192		5,632	
法人税、住民税及び事業税	29	1,209	938	271		1,125	
法人税等調整額	30	139	△ 515	654		1,240	
四半期(当期)純利益	31	3,165	899	2,266		3,266	2,100
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 303	151	△ 454		△ 576	300

(2)「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,772	12,279	11,257
危険債権	21,291	21,886	21,404
要管理債権	5,427	6,229	5,578
合計(A)	37,491	40,395	38,240
正常債権	1,331,204	1,266,241	1,322,182
(総計)(B)	1,368,695	1,306,637	1,360,423
不良債権比率(A)／(B)	2.73 %	3.09 %	2.81 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,142	8,188	7,541
危険債権	21,291	21,886	21,404
要管理債権	5,427	6,229	5,578
合計(A)	33,861	36,304	34,524
正常債権	1,331,204	1,266,241	1,322,182
(総計)(B)	1,365,065	1,302,546	1,356,707
部分直接償却額	3,630	4,091	3,716
不良債権比率(A)／(B)	2.48 %	2.78 %	2.54 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
金融再生法開示債権 A	37,491	40,395	38,240
貸倒引当金 B (注)	10,831	11,593	11,163
差引 C=A-B	26,659	28,801	27,076
債権総額(含む正常債権) D	1,368,695	1,306,637	1,360,423
C÷D×100	1.94 %	2.20 %	1.99 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(参考)

	平成27年9月末(予想値)	平成27年3月末(実績値)
連結自己資本比率	10.4% 程度	10.22%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	712,895	27,255	33,197	5,942	644,854	19,582	27,507	7,924	675,372	30,632	36,330	5,697
株式	40,468	22,524	22,730	205	35,488	16,046	17,118	1,071	40,445	21,566	21,830	263
債券	535,107	8,260	8,710	450	519,440	9,346	9,537	191	492,827	9,803	9,920	116
その他	137,319	△ 3,529	1,756	5,286	89,925	△ 5,810	851	6,661	142,099	△ 737	4,580	5,317

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	3,950	△ 37	4	42	1,150	7	7	—	1,450	△ 0	5	5

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	856	939	856
関連法人株式等	1	1	1
その他有価証券			
非上場株式	1,346	1,348	1,346
非上場外国株式	8	6	7
企業再生ファンド出資金	45	48	45

(5) デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

該当する取引はございません。

②通貨関連取引

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年6月末			平成26年6月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,496	35	35	6,099	48	48	4,890	38	38
	為替予約	43,724	△ 699	△ 699	9,478	56	56	27,358	△ 431	△ 431
	通貨オプション	40,557	—	94	16,389	—	60	38,953	—	93
合計			△ 663	△ 569		104	165		△ 392	△ 299

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年6月末			平成26年6月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	31,000	△ 1,091	△ 129	26,000	△ 250	△ 110	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△ 1,091	△ 129		△ 250	△ 110		—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

(6) 預金貸出金等の残高【単体】

① 預金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預 金	2,078,147	2,023,364	2,083,597
譲 渡 性 預 金	14,931	17,570	5,785
預 金 等 合 計	2,093,078	2,040,935	2,089,382

② 個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
個 人 預 かり 資 産	283,546	265,582	281,842

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③ 貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
貸 出 金	1,353,770	1,292,047	1,345,089

以 上